

二 女性の発達課題と生涯教育

池田秀男

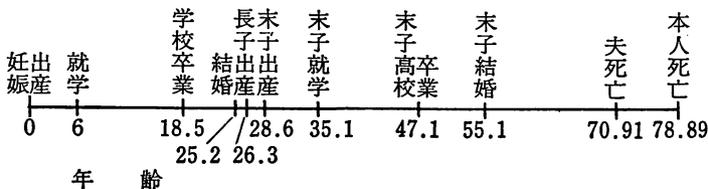
(広島大学)

はじめに

我が国の女性の平均寿命は、78.89歳である⁽¹⁾。この人生約80歳時代の女性の人生における重要な出来事を、年齢を指標として図式的に示すと、図1の通りである。これを戦前と比較すると、現在の特徴は母性と育児にかかわる割合が大幅に短縮され、子育ての後の人生が非常に長くなったことである。その結果、女性は人生全体の中で、これまで生活の主軸を占めていた妊娠・出産・育児にかかわる生活から大きく解放され、新しい生き方の選択を求められるようになった。末子就学後の人生は、昭和15年には7.6年であったが、昭和54年には43年余りとなっている。

このライフラインは、女性のライフサイクルの図式的表示であり、人生における諸事象の前進的かつ継起的諸側面を明示している。80年の人生の中で学校教育が関与するのは、長くてもせいぜい12年か16年間であり、全人生の

図1 女性のライフライン



4分の1ないし5分の1に限られている。学校卒業後の60年余の人生を考えると、どんなに学校教育が効率よく準備したとしても、この長い人生に必要な学習を前もって準備するなどとは想像し難い。その上、現代の社会生活の諸条件は急激に変化しつつあり、学校教育の時期に数十年先を見込んで準備するなどということは予測さえ困難になってきている。更に、女性にとって若い年齢のとき受ける教育内容と、成人してから従事する活動内容や役割との間には、男性における以上に、非連続性があり、家事・育児及び子育て後の職場復帰や夫死亡後の独自の人生は、各ライフステージにおける独自の学習の必要性を示唆⁽²⁾している。

他方、学校教育の時期においても、学校型教育以外の影響力は大きい。学校卒業後の時期においては、非学校型の教育的影響は更に大きくなる。それらの中には、制度化された学校外教育やマスメディアの教育的影響から、組織的レクリエーション活動への参加や非定型的な遊びや余暇活動及び親子、友人関係などを通しての非制度的影響に至るまで含まれている。

全女性が生涯にわたって人間として全面発達することを総合的に援助しようという生涯教育の理念から、女性の教育体系を見直し、その具体的な実現の方策を考えようとするなら、どうしてもこれらの様々の教育機能に目配りしながら、それらの有機的な整合化をはかるための一つの統合的な教育体系として把握し、人生の各段階における教育を生涯教育という統一的視点から体系化する必要がある⁽³⁾。そのさい、既に組織化と制度化の進んでいる学校教育と社会教育は、生涯教育を体系化する上で重要な構成要素となる⁽⁴⁾。

この研究は、このような生涯教育の視点から、我が国の女性の80年のライフスパンにおいて、現在どのような生活が人生として展開され、それに教育はどうかかわっており、今後女性の生涯教育の体系化を押し進めていく上で当面どんな教育課題や研究課題が存在するかについて実証的に明らかにしようとしたものである。

1 ライフサイクル論

——生涯発達の統合理論——

人生全体との関連で生涯にわたる教育を考えるさい、最初の問題となるのは、人生は生涯にわたってどのように発展していくのかという問題である。これは、ライフサイクル全体にわたる人間の成熟や発達のプロセスにかかわり、ライフサイクルとして捉えられる人間の発達の全体像を問題にする。

すべての人生は出生にはじまって死亡で終わる。ライフサイクルはこの両者の間に、入学・進学・就職・結婚・親になること・子どもの独立・隠退などの幾つかの道標をもっている。その道標の設けられている順序は共通に年齢に関連している。人生全体における諸変化は、年をとるプロセスで継起的に起こり、すべての人の一生において繰り返されながら次の世代へと接続する。この一世代内の発達の過程全体がライフサイクルである。かくて、ライフサイクルとは、加齢 (aging) を指標とする個人の生涯にわたる生活構造の諸変化だといえる。⁽⁶⁾

青少年期までの発達の段階や順序については、多くの研究成果が蓄積されており、この時期の発達の可能性や教育の課題は体系的に明らかにされている。これに対して研究がおこなわれているのは、成人期以後の発達の原理についてである。

成人期以後、人間の生活構造はどんなに変化し、どんな能力を必要としているだろうか。まず、発達段階の指標となる「生活構造」の概念から明らかにしよう。ここでいう「生活構造」とは、人生の「ある時期におけるその人の生活の基本的パターンないし設計」のことである。⁽⁶⁾ 個人の生活は、職業、男女関係、結婚と家族、自分自身との関係、社会的な地位や役割、孤立化の程度など、様々な要素から成り立っている。しかし生活の基本的パターンないし設計は、それらの諸要素の単なる集合体とは異なり、その人が行う選択とその選択の結果にその人がどう対処するかで決まる。

成人の生活における重要な選択は、職業や男女関係、住所、政治や宗教や地域社会とのかかわりなどに関するものである。これらに関する選択は、自己のある面を生かしたり、外界に参加する形式を決定する。このことは、これらに関する選択が個人の生活構造を構成する要素として、いかに重要な意味を持つかを示している。そのさい重要なのは、各選択がその人の生活構造のなかでどんな意味を持ち、どんな機能を果たすかである。言いかえると、ある選択はその人の生活構造のなかでどの程度まで本質的な構造要素として位置付けられたり、周辺的な構成要素として位置付けられるかという問題である。

このような意味で生活構造の中心におかれる要素は、1つか2つかである。これは自己の人生にとって最大の重要性を持つ要素であって、そのために最も貴重な時間とエネルギーが割かれ、他の面で行う選択に大きな影響を及ぼす。そのような生活の中心におかれる要素として、多くの成人が考えているのは家庭と職業である。

結婚と家庭生活は、親族や友人関係、生活基盤の安定性や生活・文化水準やその様式にも大きな影響を与え、その人の生活全体に影響を及ぼす。これに対して職業はその人の収入、威信、社会的地位などを決定する主要因となるだけでなく、その人の人生の目標達成や自己実現や更に生活の他の面での選択にまで影響を与える。このことは、職業が個人の生活や人生においてどんなに重要であるかを示している。これらの理由から、家庭と職業は成人の生活を理解する鍵とされる。

生活構造は年齢と共に変化する。子どもの教育や夫の成功に生き甲斐を見出し出していた人が、ある年齢で地域活動やボランティア活動を重視するようになったり、新しい職業や人間関係が生活の内容を変えることもある。以前には生活の中心的要素であったものが周辺的要素になったり、その逆に以前には周辺的要素であったものが中心的要素になることもあれば、全く新しい要素が付け加わったり、ある要素が完全に排除されることもある。

レビンソン (Daniel J. Levinson) らの研究によると、生活構造は比較的安

定した時期と変化が顕著な時期とから成り立っており、前者は発達の「安定期」と呼ばれ、後者は発達の「過渡期」と名付けられている。ライフサイクルの根底には、この2つの時期の交互の出現があり、その継起的出現がライフサイクルの巨視的枠組を構成している。すなわち、ライフサイクルは生活構造の安定期と過渡期の継起的発展として捉えられる。

安定期には、人生の重要な選択を行い、それを中心に自己の目標と価値感を追求する生活構造を築くことが人生の課題となる。これに対して過渡期には、それまでの生活構造を終わらせて、新しい生活構造の創造への準備をすることが人生の課題となる。これがそれぞれの発達期における「発達課題」(developmental tasks)であるが、発達期が異なると安定期と過渡期の発達課題も異なるので、各発達期にはそれぞれ異なる発達課題が出現する。

このように見てくると、生活構造の発展に伴って出現する発達課題は、生涯にわたって一定の順序で、しかも周期的に変化しており、ライフサイクルの発達段階は、この発達課題によって決定されていることが理解される。そしてある段階の発達課題を成功的に克服することは、次の段階の健康な成長への準備となるが、前段階の失敗や不備は次の段階の危機や不適応をもたらすので、それぞれの発達段階における発達課題は、各当該段階で達成すべき学習課題設定の手がかりを提供するものとなる。⁽⁸⁾

2 女性の生活構造の発展と発達課題

ライフサイクル論は、成人期の発達の段階や順序を明らかにし、それぞれの発達段階に解決すべき発達課題が存在すること、またそれがどんな性質のものであり、その解決の成功・不成功がその後の発達にどんな影響をもたらすかなどに関して明らかにしている。一方、生涯教育論では、教育と生活との統合や各段階の教育の統合が強調されており、人間の生涯的な発達課題の出現の時期と内容の解明は、それとの関連で教育の適時性や課題を生涯的に位置付け計画するための枠組として役立つ。

児童期と青年期の生活は学校教育を中心に営まれ、かつ成人保護者に依存している。この点で、2つの時期は自我の発達段階としては区別されるが、生活構造の変化から見ると、差異性よりも類似性が多い。しかしこれらの就学期と学校卒業後の成人期との間には生活構造の変化や発展があり、成人期は成人期独自の発達課題を解決するために必要な学習課題を持っている。ここでは、このことを具体的に明らかにするために、加齢に伴う生活構造の発展との関連で、人生のどの段階でどんな発達課題が出現するかについて明らかにする。そのさい生活構造の構成要素としては、家族生活と職業生活とこれら両者の織りなすライフコースに関する諸変数を取りあげ、発達段階としては調査資料提示の便宜上いわゆるライフサイクル第二期に限定して論を進めたい。⁽⁹⁾

(一) 家族生活

家族形態としては、核家族が全体の66.0%を占め、ついで29.2%が拡大家族、そして4.8%が単身者家族となっている。これは年齢による差がない。

家族成員数は、20代では3～4人の者が多い(約50%)が、30代では約60%が4～5人である。これは家族のライフサイクルの違いに起因するものと思われる。

自分の子供を持つ割合は、20～24歳で20.1%、25～29歳で72.4%、30～34歳で92.8%、35～39歳で97.4%となっており、25歳を境にして子持ちの割合が急に上昇している。子持ちの人だけについて子どもの年齢段階を乳児期(0～2歳)、幼児期(3～6歳)、児童期(7～12歳)、生徒期(13～18歳)、及び独立期(19歳以上)という段階に区分すると、各年齢階層の女性が持つ子どもの年齢段階は、表1に示す通りである。すなわち、女性の年齢が若いほど乳児期の子どもを持つ割合が高く、年齢が上昇するにつれて乳児期の子どもを持つ割合は次第に減少し、その減少分だけ幼児期及び児童期ないし生徒期の子どもを持つ割合が高くなっている。25～29歳及び30～34歳の両年齢階層で子どもを持たぬ人も含めた全該当者に対する乳・幼児期の子どもを持つ

割合は、それぞれ67.0%と65.3%となっている。20代前半と30代後半に対する同期の子どもを持つ割合は、それぞれ19.2%と22.5%となっている。この調査結果は、25～34歳の年齢層の女性の約70%が最も手のかかる子

表1 家族の発達段階（子どもを持つ人の場合）

本人の年齢段階 ↓ 子供の年齢段階	20 ～ 24 歳	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	計
	乳 児 期	97.1	74.7	25.9	
幼 児 期	2.9	25.5	48.7	20.9	31.3
児 童 期	0.0	0.9	17.2	57.8	27.6
生 徒 期	0.0	0.9	8.2	17.9	3.9
独 立 期	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

どもを抱えていることを示している。更に本人だけが家事を行う比率も、この25～34歳の時期が女性のライフサイクルの中で最も高くなっている。その結果、この時期は、当該女性自身にも家事・育児のために学習や趣味のために最も外出し難い時期だと見られている。

(二) 職業生活

20代前半では50.8%が「常勤」で、「主婦で無職」は26.0%だが、20代後半では「主婦で無職」が43.3%となり、「常勤」は19.9%となっている。しかし30代に入ると、「主婦で無職」の割合は再び減少し、その後半では「常勤」が30%近くになっている。それと同時に30代には、「パート」と「家業」と「内職」への従事者が合計すると、前半で40.3%、後半で45.2%にも及んでいる。

仕事の内容としては、自営業（20.5%）、事務的職業（19.1%）、販売や店員（17.6%）、専門的職業（14.7%）、一般作業的職業（13.9%）などが、この時期の女性が従事している主なものである。

(三) ライフコース

女性の生活構造に大きな変化をもたらす結婚、出産及び就職を指標として、学校卒業後のライフコースを調査した結果、表2に示すような結果が得

表2 ライフコース

ライフコース	年 齢				計
	20 ～ 24 歳	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	
一度も就職せず(独身)	4.0	0.6	0.8	0.3	1.2
就職(独身)	52.0	7.1	4.5	4.6	13.5
就職せず結婚, 子成長後就職	0	1.0	1.1	4.2	1.8
就職せず結婚し現在に至る	3.4	3.2	3.4	6.7	4.3
就職し結婚時退職	20.9	39.7	30.2	19.3	28.5
就職し結婚後出産時退職	5.6	14.4	16.6	9.8	12.4
就職し結婚, 出産後も継続	6.2	17.3	15.1	17.9	15.2
就職し結婚退職, 再就職	2.8	9.9	18.5	26.7	15.7
定年まで勤め現在無職	0	0	0	0	0
その他, 不明など	5.1	6.8	9.8	10.5	7.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

られた。独身者は14.7%で、そのほとんどは就職している。一度も就職した経験のない者は全体の5.5%（「一度も就職せず(独身)」と「就職せず結婚し現在に至る」の合計）であり、20代、30代のほとんどが職業経験を持っている。20代前半では就職(独身)が多いが、20代後半と30代前半では結婚時あるいは出産時に退職した者がそれぞれ54.1%と46.8%も見られる。しかし結婚による退職者は、30代前半から後半にかけて再就職する者もかなりある。この調査結果は、学校卒業後就職するが、結婚及び出産時に退職し、その後専業主婦になるコースと子どもが成長するにつれて再就職するコースの2つが女性のライフコースとして一般的であることを示している。

(四) 発達課題

(1) 発達課題としての生活課題

このようなライフサイクルによる生活構造の変化や発展は、それぞれの年齢段階で独自の解決すべき生活課題を提出する。すなわち、多くの女性にとって20代前半では職業選択、結婚への準備があり、20代後半では自分の家族の形成、出産と育児、住宅づくりの計画があり、30代になると子どもの教育

と育児終了後の職場復帰や自己実現のためのライフプランなどがある。

これらの生活課題は、20代から30代にかけて多くの女性が出会う人格的要求や社会的要請や職業的必要から導き出されており、基本的には個人の選択したライフコースの各発達段階における生活構造の変化と発展に起因している。そして各発達段階の生活課題は、それぞれの段階で解決することを必要としており、一定の非可逆的順序で出現している。

(2) 生活課題の認知と教育要求

このような人生の各段階で出会う生活課題は、必ずしも自覚的計画的に対処されているとはいえない。この関連で、当該婦人自身に認知されている生活課題の構造を次の2つの面から明らかにする。1つは、現在の生活の中で何が大切な問題だと思われているかの構造的把握である。生活課題の把握において特にこの面を重視したのは、我々はある対象や事項を「大切だと思う」ことによって、逆にその対象や事項に自己の生活を大きく左右されるからである。従ってこの面の調査は単に生活の外部的必要ということにとどまらないで、各人に内面化されている生活価値体系にかかわる。もう1つは、現在の生活にとって特に不足していると思っているのはどんな知識や技術の面であるかの問題である。これは認知されている生活課題との関連で、現在の能力水準と必要な能力水準との間のギャップ、すなわちどんな「教育要求」(educational needs) が存在するかを明らかにしようとしたものである。¹⁰⁾

現在の自分の生活にとって大切な問題だと思っている事柄について、多いものから順にあげると、表3の通りである。全発達段階を通して上位にあるのは、「家庭教育」と家族の「健康」である。しかし同じ教育問題であっても「学校教育」への関心は20代前半では最下位だが、年齢の上昇と共に順位が上昇し、30代になると第三位に位置している。「コミュニティ問題」への関心も年齢と共に順位が上昇している。これとは逆に「家事」と「家族計画」と「冠婚葬祭」の問題は、年齢の上昇につれて順位が下降している。20代前半以外では「華道、茶道、趣味」や「公害」問題への関心は一貫して位置付けが低く、「婦人問題」と「消費者問題」と「日常生活の法律」への関

表3 生活課題の認知

順位	計	20~24歳	25~29	30~34	35~39
1	家庭教育 (67.8)	家庭教育 (33.9)	家庭教育 (74.4)	家庭教育 (71.7)	家庭教育 (60.4)
2	健康 (51.6)	健康 (31.6)	健康 (44.2)	健康 (51.7)	健康 (58.2)
3	学校教育 (22.4)	冠婚葬祭 (31.6)	家計 (20.2)	学校教育 (20.8)	学校教育 (48.1)
4	コミュニティ問題 (18.8)	家事 (31.1)	婦人問題 (18.9)	コミュニティ問題 (18.9)	コミュニティ問題 (18.2)
5	消費者問題 (18.8)	婦人問題 (24.3)	消費者問題 (18.6)	消費者問題 (17.7)	消費者問題 (15.4)
6	婦人問題 (18.4)	華・茶・趣味 (19.8)	コミュニティ問題 (17.6)	婦人問題 (14.3)	日常生活の法律 (14.7)
7	家計 (16.9)	消費者問題 (18.1)	家事 (16.0)	家計 (12.8)	家計 (14.4)
8	家事 (16.4)	家族計画 (18.1)	日常生活の法律 (16.0)	日常生活の法律 (12.1)	婦人問題 (13.0)
9	日常生活の法律 (15.8)	日常生活の法律 (15.8)	家族計画 (14.7)	家事 (11.7)	公害 (9.1)
10	冠婚葬祭 (12.2)	家計 (14.1)	冠婚葬祭 (9.3)	公害 (11.3)	家事 (7.7)
11	家族計画 (10.6)	コミュニティ問題 (14.1)	公害 (9.0)	冠婚葬祭 (6.0)	華・茶・趣味 (7.0)
12	公害 (9.9)	公害 (6.1)	学校教育 (6.1)	華・茶・趣味 (6.0)	冠婚葬祭 (6.0)
13	華・茶・趣味 (8.9)	学校教育 (2.8)	華・茶・趣味 (4.8)	家族計画 (5.7)	家族計画 (3.2)

心事は、一貫して大体中位に位置付けられている。

同じ生活課題のリストを用いて、特に知識や技術の不足していると思ふ事柄について調査した結果は、表4に示す通りである。「日常生活の法律」と「家計」問題はどの発達段階でも上位にあり、「家庭教育」は25歳以後、次第に順位が低くなるが、「学校教育」は逆に年齢が上昇するにつれて順位も上昇している。

これらの調査結果は、生活課題の位置付けも、それにかかわる教育要求も共に、婦人のライフサイクルによる生活パターンの変化と発展に対応して決定されることを示唆している。

この関連では、生涯教育は、これらの人生の各時期の生活課題を解決するために必要な学習を援助する行為である。しかし生活課題がそのまま学習課題となるのではない。学習課題としてとりあげられるのは、一定の教育的価

表4 教育要求

順位	計	20~24歳	25~29	30~34	35~39
1	日常生活の法律 (44.4)	日常生活の法律 (39.5)	日常生活の法律 (41.0)	日常生活の法律 (41.5)	日常生活の法律 (44.6)
2	家計 (23.5)	家計 (20.9)	家計 (22.1)	家計 (22.6)	家計 (22.5)
3	コミュニティ問題 (17.6)	コミュニティ問題 (19.8)	家庭教育 (17.9)	公害 (18.1)	コミュニティ問題 (16.1)
4	家庭教育 (17.4)	消費者問題 (14.1)	公害 (17.6)	家庭教育 (17.7)	公害 (15.1)
5	公害 (17.1)	家庭教育 (13.6)	コミュニティ問題 (17.6)	コミュニティ問題 (13.6)	冠婚葬祭 (15.1)
6	冠婚葬祭 (13.7)	家事 (13.0)	消費者問題 (12.5)	消費者問題 (13.6)	家庭教育 (15.1)
7	消費者問題 (13.5)	冠婚葬祭 (12.4)	冠婚葬祭 (12.5)	冠婚葬祭 (11.3)	婦人問題 (14.0)
8	婦人問題 (12.1)	婦人問題 (12.4)	婦人問題 (11.9)	健康 (10.9)	学校教育 (11.2)
9	華・茶・趣味 (9.4)	公害 (11.9)	華・茶・趣味 (9.3)	華・茶・趣味 (8.7)	消費者問題 (11.2)
10	健康 (8.8)	華・茶・趣味 (9.0)	家事 (7.7)	学校教育 (8.3)	華・茶・趣味 (8.4)
11	家事 (8.6)	健康 (7.9)	健康 (6.7)	家事 (7.9)	健康 (7.7)
12	学校教育 (8.1)	学校教育 (2.8)	学校教育 (6.4)	婦人問題 (7.2)	家事 (5.6)
13	家族計画 (1.7)	家族計画 (1.7)	家族計画 (1.3)	家族計画 (2.3)	家族計画 (1.4)

値と学習の原理によって選択的に組織化された生活課題であって、両者の間には一定の距離があるのが普通である。それでいて成人期の学習課題は生活課題と密接不可分の関係にあり、学習機会供給の「適時期」(timing)はライフサイクルとしての生活課題の出現の時期によって決定される。すなわち、学習課題となるのは教育的操作によって望ましい生活を創造するために再構成された時宜⁽¹⁾を得た生活課題である。

3 女性の学習機会の構造と生涯教育の課題

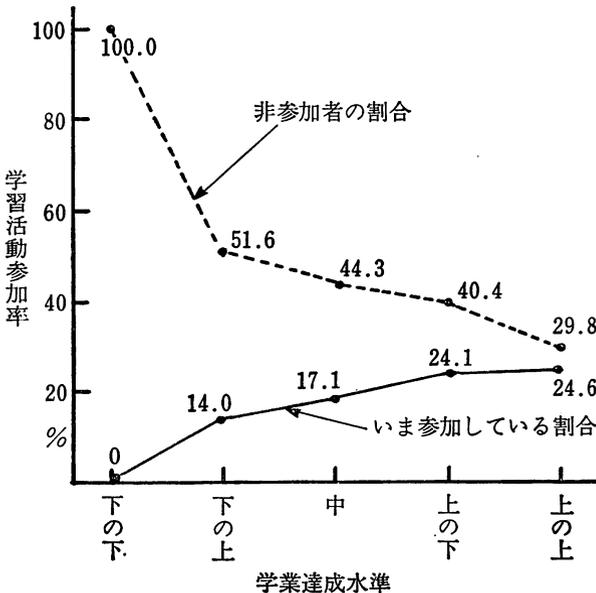
このような女性の生活構造の発展や発達課題との関連で、では現在、女性に対してどのような生涯的な学習機会が供給されており、現行の学習機会は女性の生涯教育を体系として整備するという面でどんな課題や問題を内在し

ているだろうか。このような成人期の学習機会の実態や問題点を明らかにし、生涯教育実現への具体的手がかりとなるのは、現在学校後教育として行われている婦人教育であろう。このような考えに基づいて現行の婦人教育を問題にする場合、婦人教育自体に焦点化しながらも、一方で婦人教育と学校教育の接続の問題を検討し、他方で生活に内在する教育諸機能と婦人教育の統合の問題を検討する必要がある。前者は生涯教育という垂直的次元の統合にかかわり、後者は水平的次元の統合に関係している。このように婦人教育を孤立化しないで、いわば生涯教育の展望のもとに検討することが、現行の女性を対象とする教育体系を、生涯教育として組織し直していく上での課題を明らかにするのに有効であると考えられる。

(一) 学校教育との接続

学校教育との関係での基礎的問題は、現在の学校教育は学校後教育として

図2 学業達成水準と学習活動への参加率



の婦人教育に対してどんな準備をしているかという問題である。我々の調査結果によると、学校教育期における学業達成水準と現在の婦人教育としての学習活動への参加率との間には、図2に示すような関係がある。ここでいう学業

達成水準とは、「学校で受けた授業内容」に対する理解度を5段階評定で示し、学習活動への参加率とは、現在「社会教育として行われている学習活動」に各学業達成水準に所属する当該婦人層の中の何%が参加しないか非参加であるかを示している。学業達成水準の低い者は現在の学習活動への参加率も低く、学業達成水準が高くなるにつれて参加率も組織的に上昇する傾向が見られる。非参加者の割合は、これと逆の分布を示している。

この調査結果から、現在の学校教育は、学校後の学習活動への参加という面で、学校内での達成水準の高い者をますます活性化するが、達成水準の低い者の参加を促進しないような傾向があるといつてよかろう。その結果、学校教育期の学業達成水準の格差は、学校後の教育機会供給の面で、その格差を拡大再生産し階層分化を促進する要因となっている。

更に生涯教育への準備という点では、不幸なことに、ここで明らかにした傾向は、それぞれの学業達成水準に所属する女性の自己学習「点火」能力や学習継続能力及び学習への集中力とも相関があり、かつ日常生活の中の非定型的学習活動とも高い相関が認められるのである。例えば、新聞や雑誌などの定期購読を利用した自己学習率は、学業達成水準の低い者から高い者へ順にあげると、0%→20.4%→36.8%→43.3%→57.9%となっている。

生涯教育の立場からいうと、学校教育は学校後の学習への意欲や方法や基礎学力など、いわゆる「自己管理的学習者」(self-directed learner)の形成を期待されている。この点で、もし生涯教育がすべての人間の生涯にわたる完全な人間形成をめざしているとするれば、学校教育期における学業達成上の格差是正のための「治療教育」(remedial education) 機会の供給は、生涯教育を具体化するための基礎的課題となる。それと同時に、この調査結果は、生涯教育の時代における学校後教育を見越した学校教育の課題をも提出しているといつてよかろう。

生涯教育の時代には、学校教育期の成功や失敗を後続の人生の段階に持ち越すことなく、生涯を通じての人間の完成への間断なき努力の過程が評価されることを期待している。その具体的表現が生涯教育時代における学歴社会

から学習社会への転換である。しかし現実には、学校での学業達成水準の高さは、その後の学習活動に対していわば雪だるま的な効果を持っている。これに対する対症療法としては、上述のような「治療教育」の機会の供給と学校教育に期待される生涯教育への基礎的準備作業の達成への方策は、生涯教育の視点から重要である。

この関連で、ここに明らかにした調査結果とその結果に内在する問題解決への方策の選択をめぐって、生涯教育研究上の2つの問題が提起される。1つは、教育の機会均等の教育理念と学校教育後の「自発的教育」(voluntary education)の機会の拡充方策との間の調整の問題である。というのは、かりに学業達成水準が低く、かつ現行の社会教育への参加率が低い人びとに、それらを克服し治療する教育機会を設けても、それへの参加を保障することは簡単ではないからである。この事実との関連でもう1つの研究課題が提出される。それは、学業達成水準の高さとその後の学習活動への参加との間の関係についての理解と説明である。両者の間に何故このような相関が結果として出現するかに対する因果関係の説明である。これなしには、学校教育に期待される課題解決と治療教育を意味あらしめる具体的な手がかりは与えられないからである。この点で、一方では、すべての人びとが「完全な人間として生れようとする」間断なき教育のトータルな過程としての生涯教育の崇高な理念を深化させることが課題となり、他方では学業達成水準とその後の学習活動への参加との間の関係についての読みを深化させることが、我々生涯教育研究者の課題となる。後者に関する一般的仮説としては、学業達成水準の高い者ほど、教育の内在的ないし外在的報酬や価値をより積極的に経験する機会を提供されるのに対して、学業達成水準の低い者は、過去の失敗の経験や学習情報網からの孤立化や学習条件のハンディキャップを持つ傾向があり、これらの諸条件の差が両者の分化を結果するものと見られる。

(二) 学校後教育機会供給の実態

学校教育と並んで現行の社会教育は、生涯教育の重要な体系部分となるこ

とが期待される。その際学校後教育の段階で特に生涯教育体系化への有効な構成部分として期待されるのは、女性の場合、現行の婦人教育である。この関連で、成人期女性に開かれている教育機会の構造的把握は、生涯教育を具体化する現実的な手がかりを提供するものと考えてよからう。

(1) 学習参加率

教育機会の供給は、人びとに利用できる学習の「場」(places)や「定員」(seats)の数の面から概念化されるが、婦人教育の機会は多様であるため、その限定の仕方によって一義的に確定し難い。これらの困難を前提とした上で、「教育」機会として定型的な2つの学習機会の利用実態を明らかにしよう。

1つは「自発的教育」としての社会教育活動への参加の実態である。表5は、学習や趣味・スポーツなど「社会教育」活動への年齢階層別の参加率を示したものである。現在の参加率は20代後半で最も低く、それ以後年齢の上

表5 年齢別参加率

参加状況	年 齢				計
	20～24歳	25～29	30～34	35～39	
いま参加している	22.3	10.4	19.0	25.0	18.6
まだ参加したことがない	47.4	51.6	44.5	32.1	43.8
以前に参加したことがある	30.3	38.0	36.5	42.9	37.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

昇と共に増大している。未参加者の割合は、これとちょうど逆の関係にある。20代の前半とそれ以後の年齢階層との間には、分布のパターンの違いが認められる。これは結婚による生活構造の変化に起因するものと思われる。ちなみに平均結婚年齢は25.2歳である。

これに対して、もう1つ別の教育機会としての職場内の研修会への参加は、ある種の「強制的」性格を持っている。これへの参加率は、20代前半26.8%、20代後半39.1%、30代前半26.7%、30代後半23.3%となっており、20代後半の参加率が最も高くなっている。しかしこれは、当然のことなが

表 6 1年間に利用した社会教育・文化施設

施設	年齢				計
	20～24歳	25～29	30～34	35～39	
地区公民館	13.8	31.2	35.3	44.1	32.8
中央公民館	5.7	6.6	8.7	10.8	8.2
市民会館	24.1	16.6	19.0	24.4	20.7
図書館	20.7	10.3	18.3	12.9	14.8
婦人会館	1.1	1.7	4.0	2.5	2.4
勤労婦人センター	8.0	7.0	9.9	17.6	10.8
解放会館	8.6	8.0	6.3	7.5	7.6
各種学校	17.8	5.3	2.4	7.2	7.3
カルチャ・センター	4.0	2.3	2.4	0.1	2.2
Y M C A	2.9	0.1	0.1	0.0	0.1
市立体育館	7.5	3.3	4.8	6.1	5.2
青年の家	5.7	3.0	0.1	1.1	2.4
社会福祉会館	4.6	4.3	2.8	3.9	3.9
老人大学	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
保健所の講座	8.6	8.0	5.2	2.2	5.8
デパートの文化施設	7.5	4.3	2.4	3.9	4.3
教育産業や個人の教授所	12.6	3.7	4.8	5.4	6.0
町内会の集会所	6.9	9.0	16.3	20.1	13.5
企業の文化施設	34.5	3.7	2.0	0.1	2.5
幼稚園や学校	14.9	24.9	44.4	40.9	32.5
農協の学習会	1.1	0.1	2.4	2.9	0.2
福山の博物館	6.3	9.3	13.1	11.8	10.4
遺跡調査研究所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.3	3.0	0.1	1.1	1.8
利用していない	19.5	27.9	20.2	13.3	20.5

ら、就業婦人層についてのみ言いうることである。

これらの調査結果は、この年代の女性の教育機会利用実態は単一の指標で測定できないことを示唆しており、それだけ生涯教育具体化への与件の把握は困難な研究課題となっている。

(2) 学習活動に利用する施設・集団関係・学習内容

職場内の研修会は、教育機会としての性格が明確であるが、社会教育としての学習活動は、その行われる場所や集団関係や学習内容などの面で多様であり、その実態把握は一義的に規定できない。このことを考慮して、ここでは社会教育として組織化されている教育機会を、施設と集団と内容の3つの側面から構造的に明らかにすることにした。

表6は、過去1年間に利用した社会教育施設を示している。利用率の高い施設は「地区公民館」と「幼稚園や学校」を筆頭に、「市民会館」や「図書館」や「町内会の集会所」などがあげられており、いずれも20代後半以後、年齢の上昇につれて利

用率は集中的に高くなっている。

グループやサークル活動については、表7に示すように、「友人や仲間」によるものと「婦人会」と「町内会」の関係の3つが高い参加率の代表で、これに「PTA」関係の団体活動が続いている。「友人や仲

表7 1年間に参加したグループやサークル活動

グループ	年 齢				計
	20～24歳	25～29	30～34	35～39	
P T A 関係	0.0	5.0	30.2	46.7	22.0
ボランティア関係	4.8	0.1	1.6	2.6	2.1
婦人会関係	11.9	20.1	31.0	38.1	26.4
職場関係	25.0	10.1	7.9	12.2	12.7
農協関係	0.1	1.0	1.6	0.0	0.1
老人クラブ関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青年団関係	11.3	2.3	0.0	0.0	2.7
町内会関係	14.3	18.5	30.2	38.1	26.1
友人や仲間関係	35.7	21.1	22.6	34.8	27.7
生活改善友の会	0.0	1.0	1.2	0.0	0.1
その他	1.8	1.7	5.2	4.1	3.2
参加していない	45.8	54.4	38.1	24.1	40.5

間関係」「職場関係」「青年団関係」では20代前半の参加率の高さと20代後半の参加率の低さが目立つが、「婦人会関係」や「町内会関係」では年齢の上昇と共に参加率は上昇している。

これらの社会教育施設や集団関係を利用してどんな学習内容が学習されているのだろうか。表8は、過去1年間における学習内容別の年齢階層別参加率（年間1回以上参加した者が当該年齢階層全体の中で占める割合）を示している。「育児や子どもの教育」「スポーツやダンス」及び「料理や和洋裁」などには30%以上が参加しているが、政治経済や人文科学（歴史や文学）や家庭

表8 1年間に学習した内容の構造（1回以上の参加した者の%）

学習内容 \ 年 齢	20～24歳	25～29	30～34	35～39	計
育児や子どもの教育	25.3	46.8	65.7	69.7	44.4
料理や和洋裁	28.5	21.2	32.2	40.1	30.5
家庭経営や家計	3.1	5.0	10.7	14.0	8.5
茶道や華道	37.7	11.8	17.4	22.9	20.7
音楽や絵画や書道	31.0	17.6	24.4	28.8	24.8
政治や経済や法律	7.4	3.6	4.2	9.9	6.1
同和問題や人権尊重	16.8	9.5	16.6	30.3	18.3
歴史や文学や語学	8.1	4.4	4.6	9.0	6.3
俳句や短歌や手芸	15.5	14.0	23.8	36.9	23.2
保健や健康管理	20.4	20.5	27.2	30.2	24.9
スポーツやダンス	43.8	28.0	39.4	48.0	39.2
職業の知識や技術	24.7	14.8	15.7	21.0	18.4
ボランティアや地域活動	10.5	7.3	16.5	25.7	15.3
婦人の生き方や婦人問題	3.1	6.1	16.6	18.7	11.7
消費者問題や公害問題	6.1	6.5	14.5	19.8	12.2
宗教や倫理	8.6	8.3	11.9	18.0	12.0
そ の 他	0.0	0.4	1.6	1.2	0.8

経営などへの参加率は、いずれも10%以下である。しかし参加率には年齢差があり、20代後半を最低として、それ以後の年齢階層では、全項目において年齢の上昇と共に参加率が増大し、30代後半で最高となっている。20代前半の参加率は17項目中12項目で、この分布パターンと異なり、ここでも20代前半とそれ以後の年齢階層との間には参加内容に顕著な傾向的差異がある。

これらの調査結果から判断する限り、現行の婦人教育として供給されている教育機会は身近な教育施設を利用した地域集団単位での学習活動が中心となっており、その内容は家事・育児や趣味的なものが主流になっている。この点で、この調査を実施した地方産業都市に開かれている女性の教育機会は、コミュニティ・カレッジのような学問研究や体系的な学習を深める教育施設や団体活動が希薄であり、学習内容も社会的専門職業的な広がり欠缺しているのではないと思われる。その限りにおいて、現行の婦人教育の機会は、いわば我が国の伝統的な家事・育児を中心とする女性の性役割や趣味的教養にかかわる学習の場として機能している。しかし女性の生活構造の変化は、さきに見たように、それを超えた発達課題の解決にかかわる学習機会の拡充を必要としている。それと同時に、今日の婦人教育は単に変化した生活への適応的学習のみでなく、女性の自立化や地位向上のためのいわゆる婦人問題解決にかかわる学習機会の供給を重要な課題⁶⁴としている。この点で、現行の教育機会は婦人の生活に内在する遅れや偏りを再生産し補強する役割を果たしているといえるかも知れない。

この関連で、女性のライフサイクルから出現する発達課題と現実に供給されている教育機会との間の構造関連は、生涯教育の機会の計画化のために不可避的な研究課題となる。そのさい、一方で各発達段階に対応した学習ミニマムないしマスタープランの策定が必要であり、他方でその中のどの学習要素を学校型ないし社会教育型の教育機会に委託し、どの学習要素を生活に付随する教育機能として配分するかを明確化することが必要である。

(三) 非定型的学習の構造

ひとりの女性が知識や技術を学習するのは、人生のどの段階においても、学校教育や婦人教育のような定型的教育を通してだけではない。この自明の事実を前提とすると、日常生活に内在する教育機能を明らかにすることは、各教育機能部分の統合化を旨とする生涯教育具体化への手がかりを与えるものとなる。

ここでは、このような問題関心から、現行の婦人教育の学習内容として含まれる可能性の高い知識や技術を取りあげ、それぞれの学習配分の供給源を同一視する。その際、職業専門的教育関係はその供給源を同一視しやすいので、調査項目から除外している。表9は、日常生活技術にかかわる知識や技

表9 知識の領域別の学習供給源

知識・ 技術の領域	学習の 供給源	親や きょうだい	学校 の家庭科	大学 での家 政科	各種 学校	通信 教育	市民 講座や 学習会	自主 グルー プや 個人 教授	ラジ オや テレ ビ	雑誌 や新 聞の 記事	近所 の人	計
健康生活		21.4	11.2	3.0	4.3	0.5	4.7	1.7	14.9	33.9	4.4	100.0
家族の人間関係		66.8	2.4	1.2	0.5	0.0	3.9	0.7	6.9	7.8	9.8	100.0
育児の家庭教育		28.1	7.5	5.0	3.0	0.2	17.5	1.1	7.7	21.0	8.9	100.0
家計のやりくり		48.0	11.3	2.5	1.1	0.3	1.7	1.4	4.9	21.3	7.5	100.0
家事のやり方		42.7	15.0	4.2	1.6	0.4	1.9	1.2	6.9	19.4	6.7	100.0
家族の慰安、娯楽		28.1	1.5	1.0	1.0	0.8	5.7	4.5	16.9	26.1	14.4	100.0
近所づきあい		40.6	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	0.5	2.1	3.4	51.8	100.0
家庭の生活設計		50.8	2.8	1.6	1.2	0.3	7.2	3.1	7.2	22.3	3.5	100.0
婦人問題		3.1	2.1	2.9	0.8	0.3	21.4	2.7	22.6	40.9	3.2	100.0
消費者問題		1.3	1.3	1.6	0.4	0.1	11.3	1.4	43.4	33.9	2.3	100.0
心の問題		21.6	4.4	3.4	2.4	0.4	8.8	6.7	9.8	36.7	5.8	100.0

術が、どこで学習を供給されているかを同一視した調査結果である。学習の供給源として集中性の高いのは、「家庭での親やきょうだい」と「雑誌や新聞の記事」と「ラジオやテレビ」の番組などであり、ここにあげた11の知識や技術領域については相対的な意味で非定型的学習の比重が大きい。なかでも家庭がこれらの重要な供給源となっているのは、ここでとりあげた学習内容の性格にもよるが、この調査結果は女性の社会化において家庭がいかに重要なエイジェンシーとなっているかを示している。言いかえると、成人期の女性にとって家庭は重要な教育機能を持っている。しかし当該知識の社会的広がりの違いによって、家庭とマスコミや「市民講座や学習会」と「学校の家庭科」への依存度は異なる。

これらの学習内容についての生涯教育の機会は、こうした教育機能分担を考慮した上で、どの部分や側面を定型的学習機会ないし非定型的学習機会が分担すべきかについて、教育諸機能の有機的関連の中で検討する必要がある。

（四） 定型的学習と非定型的学習の機能関連

この関連で、生活の中の教育機能を活性化する因果関係的研究は、生涯教育のこの方面での重要な研究課題となる。例えば、日常生活の中で「ラジオ・テレビ」「新聞雑誌」及び「家族成員相互の話し合い」によって学習活動を行っている割合は、20代・30代の女性全体のそれぞれ23.0%、37.4%及び49.6%となっているが、家族形態によって、これらが学習メディアとして活性化される割合は大きく異なる。その1例として家族成員相互の話し合い学習の割合を家族形態別に示すと、単身家族72.4%、核家族58.2%、二世帯家族46.9%、三世帯家族39.3%、四世代家族26.2%となっている。また同一の家族形態では、社会教育としての学習活動への参加率の高い者ほど、家族成員相互の話し合い学習の頻度は高く、かつラジオ・テレビや新聞や図書などを利用した個人的学習の割合も高い傾向が見られる。

家族形態の何が成人期の相互学習を促進したり抑制したりする要因となる

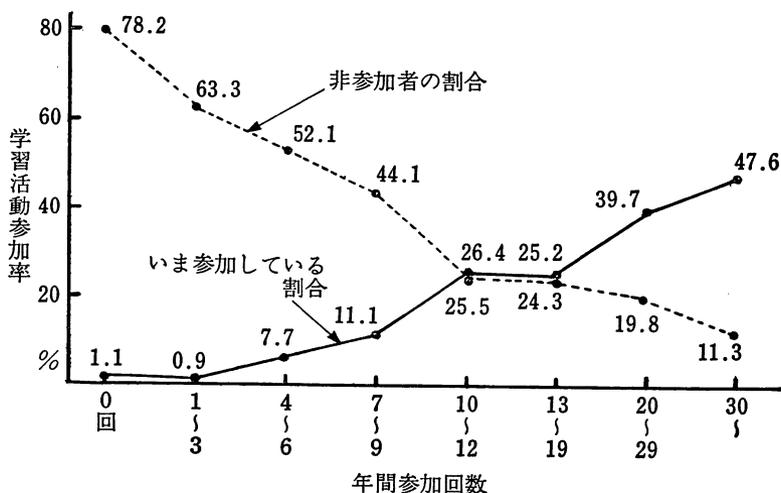
のか、これだけの調査結果ではつまびらかでないが、それでもこうした研究によって問題の所在を明らかにしていくことは、今後の研究へのステップとして役立つに違いないし、社会教育への参加が日常生活に内在する教育機能を活性化するエイジェンシィとなっているという発見は、生涯教育具体化への1つの重要な手がかりを示唆しているように思える。

このように、定型的学習活動への参加の程度と非定型的学習活動へのコミットメントとの間には、高い相関がある。しかし定型的学習活動への参加の程度は、全く多様であり、非常に参加度の高い者がいる反面、非常に参加度の低い者がおり、この参加度に対応して非定型的学習活動の活性化の程度も階層分化している。いま定型的学習活動への参加の程度を、1年間を通して多様な学習活動に参加する回数で示すと、年間参加回数別の構成比は、表10

表10 年間参加回数別構成

年間参加回数	0	1～3	4～6	7～9	10～12	13～19	20～29	30～	計
%	18.5	11.3	12.5	6.7	11.3	11.8	12.9	15.0	100.0

図3 学習活動への参加回数（年間）と現在の参加率



の通りである。更に、それぞれの参加回数該当者の調査時点での特定の社会教育活動への参加率を示すと、図3の通りである。年間を通して多様な学習機会に参加する回数が多い者ほど、特定の組織的学習活動に「いま参加している割合」も高くなっており、逆に年間の参加回数の少ない者はますます参加しなくなる傾向がある。これと同じ傾向は日常生活の中の個人的学習や非定型的学習実態にも存在しており、両者の間には結びつきが見られる。そして多くの学習活動において、年間3回以下の参加者と30回以上の参加者との間には、少なくとも3倍の学習機会や教育資源の利用実態上の格差が存在している。ここには、現行の婦人教育機会の延長線上の拡充方策だけでは、すべての女性を対象とする生涯教育の学習機会は供給されず、新しい供給パターンの開発を我々の不可避的研究課題として提出している。というのは、この調査結果は、単なる個人の学習要求の充足や国民的統合にかかわる問題だけでなく、このような学習活動実態の階層化との関係で、現在及び将来の社会における「機能的識字能力」(functional literacy)をすべての人びとが生涯的に獲得する教育機会の開き方にもかかわる問題を提起しているからである。

注

- (1) 昭和55年7月に厚生省が発表した「54年簡易生命表」による。
- (2) ポール・ラングラン『生涯教育について』(波多野完治訳)、日本ユネスコ国内委員会、昭和42年。
- (3) 辻 功編著『生涯教育の可能性』第一法規、昭和51年、p. 8.
- (4) 山本恒夫「生涯教育のシステム化」日本生涯教育学会年報第1号『生涯教育の展開』昭和55年、p. 3.
- (5) 池田秀男「ライフサイクル論」新堀通也編『社会教育』有信堂、昭和56年、pp. 235—236.
なお、本論はこの論文で社会教育学的関連で展開したライフサイクル論に依拠している。
- (6) ダニエル・J・レビンソン『人生の四季——中年をいかに生きるか』(南博訳)、講談社、昭和55年、pp. 68—69.

- (7) 同上, pp. 79—89.
- (8) これは、エリクソンやハヴィガーストなどにも共通する考え方である。これについては次のものを参照。エリクソン『自我同一性——アイデンティティとライフ・サイクル』（小比木啓吾訳編），誠信書房，昭和48年及びハヴィガースト『人間の発達課題と教育——幼年期から老年期まで』（荘司雅子訳），牧書店，昭和33年
- (9) ここで使用している調査資料の多くは，広島県・福山市教育委員会婦人の学習機会拡充策研究委員会「婦人の学習機会の拡充方策に関する研究報告書」，昭和56年（未刊）による。なかでも，この部分の記述は同報告書の菊沢康子氏の執筆部分に負うところが大きい。
- (10) ここでいう「教育要求」の概念については M. S. Knowles, *The Modern Practice of Adult Education: Andragogy Versus Pedagogy*, Association Press, 1970, pp. 85—86. 参照。
- (11) この部分の考えを整理する上で，神田道子「婦人の生活構造の変化と教育」，倉内史郎編著『労働・余暇と教育——生活構造の変化は何を求めているか』，第一法規，昭和50年，第5章 pp. 229—278. 及び神田道子「婦人の教育の視角から——婦人の生涯教育論の再構築」，日本社会教育学会紀要 No. 13, 昭和52年，pp. 15—20. から多くの示唆を得た。
- (12) 平塚益徳ほか訳『未来の学習』第一法規，昭和50年，p. 188.
- (13) K. P. Cross, *A Critical Review of State and National Studies of the Needs and Interests of Adult Learners*, in C. B. Stalford (ed.), *Conference Report: Adult Learning Needs and The Demand for Lifelong Learning*, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, 昭和53年，pp. 7—16.
- (14) 神田道子「婦人問題と教育機会——社会教育における女性の学習」『教育学研究』第47巻第4号，昭和55年，pp. 279—288. 及び山本和代「婦人の再教育の課題——ユネスコ・セミナーとの関連で」『婦人教育情報』No. 3, 昭和56年，pp. 2—8. 参照。

* * *

なお，この小論で使用した調査研究資料は池田秀男を代表者とする「婦人の学習機会拡充方策研究プロジェクト」に負っており，その意味で本論文は，同プロジェクト・メンバーの佐々木正治，津川淳，多々納道子，葛原生子などの本学会員及び広島大学関志比子教授，菊沢康子助教授との共同研究の結果を，筆者が生涯教育の視点から再構成したものである。